

建設部門D X推進行動計画

1. 本行動計画の位置付け

「あいちD X推進プラン2025」の建設部門における行動計画として、対象事務・事業の洗い出し、スケジュールの管理、課題の整理と対策案の検討、KPI の設定と PDCA を実施するために策定する。

2. 建設部門が目指す姿

建設部門の業務全てを対象に、D Xによる合理化(効率化・省力化)と高度化を図ることにより、職員及び関係業界の生産性を向上させ働き方改革を促進し、県民サービスの向上を図るとともに、災害対策などの危機管理能力を高める。

3. 建設部門における重点テーマ

- 【1】業界と連携した現場業務の取組の強化
- 【2】テレワークの実効性の強化
- 【3】Web コミュニケーションの強化
- 【4】災害時対応における機動性の強化

4. 取組期間

2021 年度～2025 年度（5 年間）

5. KPI の設定

2025 年度における本県の建設部門D Xの姿が具体的にイメージできるよう、以下の指標を掲げる。

- 「ICT 活用工事」の導入割合（2025：100%）
- 「遠隔臨場活用工事」の導入件数（2025：250 件）
- 電子成果品と管理施設データの関連付け
（2025：新規分 100%、過年度分 15%）
- Web 環境を利用した防災訓練の実施状況
（2025：本庁及び全地方機関で実施）
- 防災安全協定に基づく巡視対象施設の台帳の
電子化導入割合（2025：100%）

建設部門DX推進行動計画 主な個別取組事項

【1】業界と連携した現場業務の取組の強化

① 行政手続等のオンライン化

行政手続のオンライン化	01
収納事務のキャッシュレス化	07
公の施設におけるキャッシュレス決済の導入	08
電子契約サービスの導入	09

② 安全で快適な労働環境の実現

i-Construction の推進	10
あいち建設情報共有システムの活用	12
遠隔臨場の活用	13

③ 点検・管理業務の効率化

施設台帳の電子化	14
IoT やドローンの活用による業務効率化	18
地籍調査における認証者検査の一部システム化	21

④ デジタルデータを用いた社会課題の解決

建設部門が保有する各種データの標準化の推進	22
国庫補助事業事務の効率化	23
特殊車両の通行手続きの迅速化	24

⑤ ICT の社会実装

MaaS 等新たなモビリティサービスの普及促進	25
交通系 IC カード決済導入に係る支援	26
あいち航空ミュージアム AR 等を活用したデジタル展示の導入	27
ノーコード・ローコードツールの活用	28
先進的 IT 技術の活用	29

【2】テレワークの実効性の強化

あいち建設情報共有システムの活用（再掲）	(12)
遠隔臨場の活用（再掲）	(13)

【3】Web コミュニケーションの強化

ペーパーレス化の更なる推進	33
---------------	----

【4】災害時対応における機動性の強化

Web 環境を利用した災害情報収集	34
Web 環境を利用した防災訓練	36

《取組目標》

- ✓ 建設部門が所管する行政手続全般のうち、オンライン化可能なものについて**オンライン化を推進**し、申請者を始めとする行政手続の関係者の**利便性の向上**を図り、もって**行政運営を簡素化・効率化**する。

《取組状況》

- ✓ 建設部門が所管する行政手続全般について、**オンライン化の対応方針、オンライン化に向けた課題、対策などの整理を実施（2024年度）**

「行政手続のオンライン化」に関する建設部門内検討結果（2024年度末）

オンライン化の状況・対応方針 (※2)	手続数 (※1)			代 表 事 例	
	2023年度年間処理件数			手続名	システム名
	1,000件以上	100～1,000件	合計		
2023年度末までにオンライン化済	20	23	43	建設工事の入札参加資格審査申請	(あいち電子自治体推進協議会) あいち電子調達共同システム (CALS/EC)
				建設業の許可申請	(国) 建設業許可・経営事項審査電子申請システム
				都市公園の運動施設等の利用申請	(県) ネットあいち施設予約システム
2024年度にオンライン化	4	7	11	宅地建物取引業の免許申請	(国) 国土交通省手続業務一貫処理システム (eMLIT)
2025年度末までにオンライン化予定	10	7	17	建築士事務所の登録申請	((一財)建築行政情報センター) 建築士事務所登録受付システム
				建設リサイクル法対象工事の届出	(県) 愛知県電子・申請届出システム
将来的なオンライン化を目指す	18	22	40	—	—
合計	52	59	111		
その他、オンライン化を予定しない (※3)	7	20	27	—	—

(※1) 市町村、指定管理者など相手方が限定的（一般県民、一般民間事業者等を含まない）な手続は集計対象外
(※2) 「オンライン化」には、「電子メール」も含む
(※3) 複雑な審査が必要な手続、対面での詳細な確認等が必要な手続、年間処理件数が極めて少ない手続は、オンライン化を予定しない

《今後の予定》

- ✓ 「将来的なオンライン化を目指す」手続について、引き続き**オンライン化に向けた取組を推進**
- ✓ オンライン化の検討に当たっては、ITに関する優れた知見を持つ民間事業者の**伴走支援を積極的に活用**（AICHI X TECH等）
- ✓ オンライン化実施済み手続の**オンライン利用拡大に向けた周知**（手続窓口、WEB、関係会議、講習会等）、**手続・提出書類の簡素化等の実施**
- ✓ 新システムの導入検討を含めた、県管理土木施設の**占使用手続のオンライン利用の拡大の検討**

行政手続のオンライン化

【1】業界と連携した現場業務の取組の強化 ① 行政手続等のオンライン化

No.	オンライン化の 検討状況	手続名	利用済（予定）のシステム名
1	2023年度末までに オンライン化済	入札参加資格審査申請（建設工事）	（あいち電子自治体推進協議会）あいち電子調達共同システム(CALS/EC)
2		入札参加資格審査申請（設計・測量・建設コンサルタント等）	（あいち電子自治体推進協議会）あいち電子調達共同システム(CALS/EC)
3		あいくる材価格調書・納入実績報告	電子メール
4		あいくる材評価基準適合状況報告	電子メール
5		道路占用許可申請(協議)書	愛知県電子申請・届出システム
6		道路占用許可申請(協議)書（変更）	愛知県電子申請・届出システム
7		道路占用許可申請(協議)書（更新）	愛知県電子申請・届出システム
8		工事着手届（道路占用等）	愛知県電子申請・届出システム
9		工事完了届（道路占用等）	愛知県電子申請・届出システム
10		道路法に基づく廃止届（道路占用等）	愛知県電子申請・届出システム
11		道路に関する工事の設計及び実施計画承認申請書	愛知県電子申請・届出システム
12		特殊車両の通行の許可	愛知県電子申請・届出システム
13		土地占用の許可（河川占用）	愛知県電子申請・届出システム
14		河川区域内における工作物の新築等の許可	愛知県電子申請・届出システム
15		河川保全区域の行為の許可	愛知県電子申請・届出システム
16		工事届出書（河川占用等）	愛知県電子申請・届出システム
17		河川愛護活動実績報告	電子メール
18		砂防指定地内行為着手届	愛知県電子申請・届出システム
19		砂防指定地内行為終了届	愛知県電子申請・届出システム

行政手続のオンライン化

【1】業界と連携した現場業務の取組の強化 ① 行政手続等のオンライン化

No.	オンライン化の 検討状況	手続名	利用済（予定）のシステム名
20	2023年度末までに オンライン化済	経営規模等評価申請（経営事項審査）	（国）建設業許可・経営事項審査電子申請システム
21		総合評定値の通知の請求（経営事項審査）	（国）建設業許可・経営事項審査電子申請システム
22		建設業許可申請	（国）建設業許可・経営事項審査電子申請システム
23		建設業許可更新申請	（国）建設業許可・経営事項審査電子申請システム
24		建設業許可変更の届出	（国）建設業許可・経営事項審査電子申請システム
25		建設業許可廃業の届出	（国）建設業許可・経営事項審査電子申請システム
26		試験申込（宅地建物取引士資格試験）	（一般社団法人不動産適正取引推進機構（指定試験機関））のシステム
27		都市公園の占用許可	愛知県電子申請・届出システム
28		都市公園の目的外使用許可	愛知県電子申請・届出システム
29		運動施設等の利用手続（県営公園）	ネットあいち施設予約システム
30		愛知県屋外広告物条例に基づく屋外広告業登録申請（新規・更新）	愛知県電子申請・届出システム
31		愛知県屋外広告物条例に基づく屋外広告業登録事項変更届出	愛知県電子申請・届出システム
32		港湾施設の利用許可	（輸出入・港湾関連情報処理センター）輸出入・港湾関連情報処理システム
33		工作物設置等の許可（港湾占用等）	愛知県電子申請・届出システム
34		工作物設置等許可申請書（更新）（港湾占用等）	愛知県電子申請・届出システム
35		入出港届 ※輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）による届出	（輸出入・港湾関連情報処理センター）輸出入・港湾関連情報処理システム
36		県管理漁港施設の占用の許可（更新）	愛知県電子申請・届出システム
37		滑走路等利用（変更）届出	電子メール
38		会議室等利用許可申請（県営名古屋空港）	電子メール
39		団体観覧券交付申込（あいち航空ミュージアム）	（指定管理者）WEBメールフォーム
40		学校行事観覧券交付申込（あいち航空ミュージアム）	（指定管理者）WEBメールフォーム
41		住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業の登録の申請	（国）セーフティネット住宅情報提供システム
42		愛知県被災建築物応急危険度判定士登録申請	（愛知県建築物地震対策推進協議会）HP申込みフォーム
43		二級・木造建築士試験の申込	（（公財）建築技術教育普及センター）のシステム

No.	オンライン化の 検討状況	手続名	利用済（予定）のシステム名
1	2024年度に オンライン化	測量法に基づく公共測量の終了通知	電子メール
2		測量法に基づく公共測量の実施通知	電子メール
3		宅地建物取引業免許申請	（国）国土交通省手続業務一貫処理システム（eMLIT）
4		宅地建物取引業免許申請（更新）	（国）国土交通省手続業務一貫処理システム（eMLIT）
5		変更の届出（宅地建物取引業免許）	（国）国土交通省手続業務一貫処理システム（eMLIT）
6		免許証の書換交付の申請（宅地建物取引業免許）	（国）国土交通省手続業務一貫処理システム（eMLIT）
7		廃業等の届出（宅地建物取引業免許）	（国）国土交通省手続業務一貫処理システム（eMLIT）
8		登録の申請（宅地建物取引士資格）	（国）国土交通省手続業務一貫処理システム（eMLIT）
9		変更の登録（宅地建物取引士資格）	（国）国土交通省手続業務一貫処理システム（eMLIT）
10		弁済業務保証金の供託の届出（宅地建物取引業免許）	（国）国土交通省手続業務一貫処理システム（eMLIT）
11		事業実績書等の報告（不動産鑑定業）	電子メール

No.	オンライン化の 検討状況	手続名	利用済（予定）のシステム名
1	2025年度末までに オンライン化予定	砂防指定地内行為許可申請	重要データ送受信システム
2		砂防指定地内行為許可有効期間更新申請	重要データ送受信システム
3		サービス付き高齢者向け住宅事業の定期報告	愛知県電子申請・届出システム
4		特定施設整備計画届出（人にやさしい街づくり条例）	愛知県電子申請・届出システム
5		工事承認申請書（県営住宅）	愛知県電子申請・届出システム
6		清掃実施記録表（県営住宅）	愛知県電子申請・届出システム
7		県営住宅駐車場明渡届（県営住宅）	愛知県電子申請・届出システム
8		自動車保管場所使用承諾願（県営住宅）	愛知県電子申請・届出システム
9		車両届出書（県営住宅）	愛知県電子申請・届出システム
10		建築士事務所の登録の申請	（（一財）建築行政情報センター）建築士事務所登録受付システム
11		建築士事務所の登録事項変更の届出	（（一財）建築行政情報センター）建築士事務所登録受付システム
12		設計等の業務に関する報告書の提出	（（一財）建築行政情報センター）建築士事務所登録受付システム
13		建築士事務所の廃業等の届出	（（一財）建築行政情報センター）建築士事務所登録受付システム
14		長期優良住宅工事が完了した旨の報告書	電子メール
15		長期優良住宅連絡先等の届出	電子メール
16		対象建設工事の届出（建設リサイクル）	愛知県電子申請・届出システム
17		国等の対象建設工事の通知（建設リサイクル）	愛知県電子申請・届出システム

行政手続のオンライン化（オンライン利用の拡大）

【1】業界と連携した現場業務の取組の強化
① 行政手続等のオンライン化

《取組目標》

- ✓ 行政手続のオンライン化により、申請者を始めとする行政手続の**関係者の利便性の向上**を図り、もって**行政運営の簡素化・効率化**を図る。
- ✓ 宅地建物取引業免許業務、宅地建物取引士登録業務のオンライン化（電子申請の導入）申請割合の目標：20%

《取組状況》

- ✓ Webページ、チラシ、建設業講習会等による周知

《今後の予定》

- ✓ Webページ、チラシ、建設業講習会等による周知、利用の促進、行政書士会への説明会の開催

**建設業許可・経営事項審査は
会社や自宅のパソコンから！**

いつでも 簡単 便利
申請

ジェイシップ
JCIP
建設業許可・
経営事項審査電子申請システム

申請書類作成時間の短縮
外部のアプリケーション等で作成したデータ(XMLデータ)を取り込めます。
また、既設作成データを利用することができ、書類作成の時間を大幅に削減できます。

手戻り防止
エラーチェックや自動計算により、作成誤りがなくなり、手戻りを防止できます。

業務効率化

確認書類の取得や添付が不要
登記事項証明書や特許権等書類等の
確認書類の取得や添付が不要になります。
また、印鑑の押印も不要になります。
※印鑑押印により取り込みが可能な書類があります。

会社や自宅から申請
インターネットで申請・届出書類の
作成から提出まで完結されるので、
窓口への訪問や郵送の手間を省くことができます。

国土交通省

申請者の皆様へ

建設業許可等の電子申請にはGビズIDが必要です

建設業許可・経営事項審査電子申請システム（JCIP）を利用するためには、デジタル庁が所管するGビズIDの取得が必要です。

▶GビズIDとは？
GビズIDは、法人・個人事業主向け共通認証システムです。一つのID・パスワードで、複数の行政サービスにログインできます。
アカウントは最初に1つ取得するだけで、有効期限、年度更新の必要はありません。（令和3年8月現在）

◎GビズIDは建設業許可申請以外にも様々な行政サービスで利用できます。
GビズIDのWebページからご確認ください。
https://gbiz-id.go.jp/top/service_list/service_list.html

GビズIDの概要、IDの作成については、デジタル庁のWebページをご確認ください

GビズIDの概要
<https://www.digital.go.jp/policies/gbizid/>

GビズIDの作成
<https://gbiz-id.go.jp/top/>

愛知県 都市・交通局都市基礎部 都市総務課 建設業・不動産営業

2024年5月25日～
宅地建物取引業免許申請等が
国土交通省手続業務一貫処理システム(eMLIT)により
オンライン化します

国土交通省手続業務一貫処理システム(eMLIT)とは？
国土交通省手続業務一貫処理システム（以降、「eMLIT」）は、インターネットを通じて国土交通省所管法令等に基づく申請・届出等を受け付けるシステムです。

対象手続き
eMLITを利用して以下の手続についてオンライン申請を可能とし、大臣免許関係手続については都道府県經由事務廃止に合わせて運用を開始します。知事免許、宅地建物取引士関係手続については、順次運用開始を予定しています。

オンライン申請対応可能手続一覧

■ 宅地建物取引業免許申請（新規・更新）	■ 宅地建物取引業者名簿登録事項変更届出
■ 宅地建物取引業者免許証書換発交付申請	■ 廃業等届出
■ 宅地建物取引業者免許証書再交付申請	■ 営業保証金供託届出
■ 業務を行う場所の届出	

※知事免許、宅地建物取引士関係手続については、順次運用開始を予定しています。

《取組目標》

- ✓ キャッシュレス決済の導入により利用者の利便性を高める。

《取組状況》

- ✓ オンライン申請の受付を開始、キャッシュレス決済を導入（2023年度～）

【建設部門における主な手続き】

- 特殊車両通行許可申請手数料
- 屋外広告業登録手数料
- 組合法人資格証明手数料

- ✓ 紙申請においても、窓口キャッシュレス決済用端末を導入（2024年度）

【建設部門における主な手続き】

- 組合法人印鑑証明手数料

《今後の予定》

- ✓ 左記取組の普及（事業者への案内等）

《取組目標》

- ✓ 【名古屋飛行場】着陸料、駐車場利用料金等の支払いにキャッシュレスを導入する。
- ✓ 【あいち航空ミュージアム】入館料の支払いにキャッシュレスを導入する。

《取組状況》

【名古屋飛行場】

- ✓ 愛知県DX推進本部の重点項目「収納事務のキャッシュレス化」の取組に合わせて検討（2021年～2022年度）
- ✓ 着陸料、駐車場利用料金等の**キャッシュレス化に係る費用の計上・予算要求**を実施（2023年度）
- ✓ キャッシュレス決済**端末の導入**、既存の駐車場発券システムを改修して**キャッシュレス決済機能を導入**（2024年度）

【あいち航空ミュージアム】

- ✓ **キャッシュレス化に係る費用の計上・予算要求**を実施（2021年度）
- ✓ 既存の発券システムを改修して**キャッシュレス決済機能を導入、キャッシュレス決済の運用開始**（2022年度）

《今後の予定》

【名古屋飛行場】

- ✓ キャッシュレス決済の**運用開始**（2025年度）



《取組目標》

- ✓ 契約手続における事業者の利便性の向上と業務の効率化を図るため、2023年10月までに**電子契約サービス**を導入し、**オンラインによる契約締結事務の完結**を実現する。

《取組状況》

- ✓ 電子契約サービスの導入について検討開始（2022年度）
- ✓ システム改修、各種要領の改正（2023年度）
- ✓ 電子契約サービスの導入（2023年10月）

電子契約利用促進チラシ（愛知県ホームページより）

愛知県と契約される
皆様へのお知らせ

**愛知県**
Aichi Prefectural Government

電子契約

のご案内

愛知県では、2023年10月2日（月）から、電子契約サービスを導入します。ぜひご利用ください！

電子契約とは

- ◎紙の契約書に押印することに代えて、**電子化した契約書**※1に**電子的な判子**※2を押して、契約を締結する仕組みです。
- ◎契約処理は**セキュリティが確保された**インターネット上で行われます。
- ◎**インターネット環境とメールアドレス**があれば利用できます。

※1 PDF形式のファイル ※2 電子署名とタイムスタンプ

《今後の予定》

- ✓ 電子契約サービスの運用
- ✓ 事業者が電子契約を希望する場合、原則として対応
- ✓ 入札公告等で当該契約を電子契約の対象とすることを周知

電子契約のイメージ



電子契約サービス
CLOUD SIGN

契約書アップロード

同意

電子署名・タイムスタンプ
(改ざん防止)

同意

愛知県

契約される皆様
手続き・ログイン・費用なし

電子契約のメリット

- ◎パソコン等を利用して、**クラウド上で契約締結事務が完結**します。
- ◎契約書の印刷や押印、郵送等に要する**労力と時間が削減**できます。
- ◎印紙税の対象となる契約であっても、収入印紙が不要となるなど、**費用削減**につながります。

《取組目標》

- ✓ 地元建設業界との連携を図りながら、ICT活用工事の導入を推進し、**建設工事における省力化等を進め、建設産業全体の生産性向上を図る。**

《取組状況》

- ✓ 愛知県i-Construction推進協議会を通じて建設業界との意見交換を実施
- ✓ **ICT活用工事実施要領を改定**
- ✓ **現場研修会等開催**
- ✓ ICT活用工事の導入割合
【実績】2022年度 76.2%



ICT建設機械による法面整形（日光川）

《今後の予定》

- ✓ 愛知県i-Construction推進協議会を通じて建設業界との意見交換を実施
- ✓ ICT活用工事実施要領を改定
- ✓ 現場研修会等の開催
- ✓ ICT活用工事の導入割合※
【目標】2025年度 100%

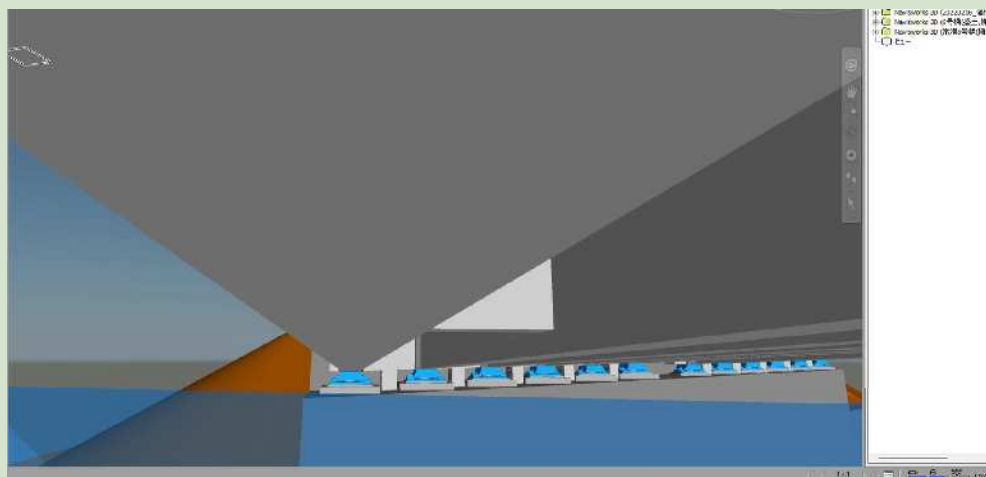
※ 土工量1,000m³以上の工事のうち、ICTを活用した工事件数の割合。ただし、地形など施工条件により実施効果が見込まれないものは除く。

《取組目標》

- ✓ 道路整備等にCIMを導入し調査、設計、施工及び維持管理などの効率化・高度化に取り組む。
（干渉チェックによる不整合の防止・施工時の手戻り防止、視覚的な分かりやすさを活用した一般の現場見学者向けの事業PR動画等を作成）

《取組状況》

- ✓ 土工・擁壁計画の不整合や用地境界・建築限界との干渉チェック



《今後の予定》

- ✓ 今後は一般向けの事業PR動画や地元説明用資料に活用
【走行シミュレーション】



- 【整備後の日照状況】
（夏至）



旭高橋
2022年6月21日【夏至】 17:00

《取組目標》

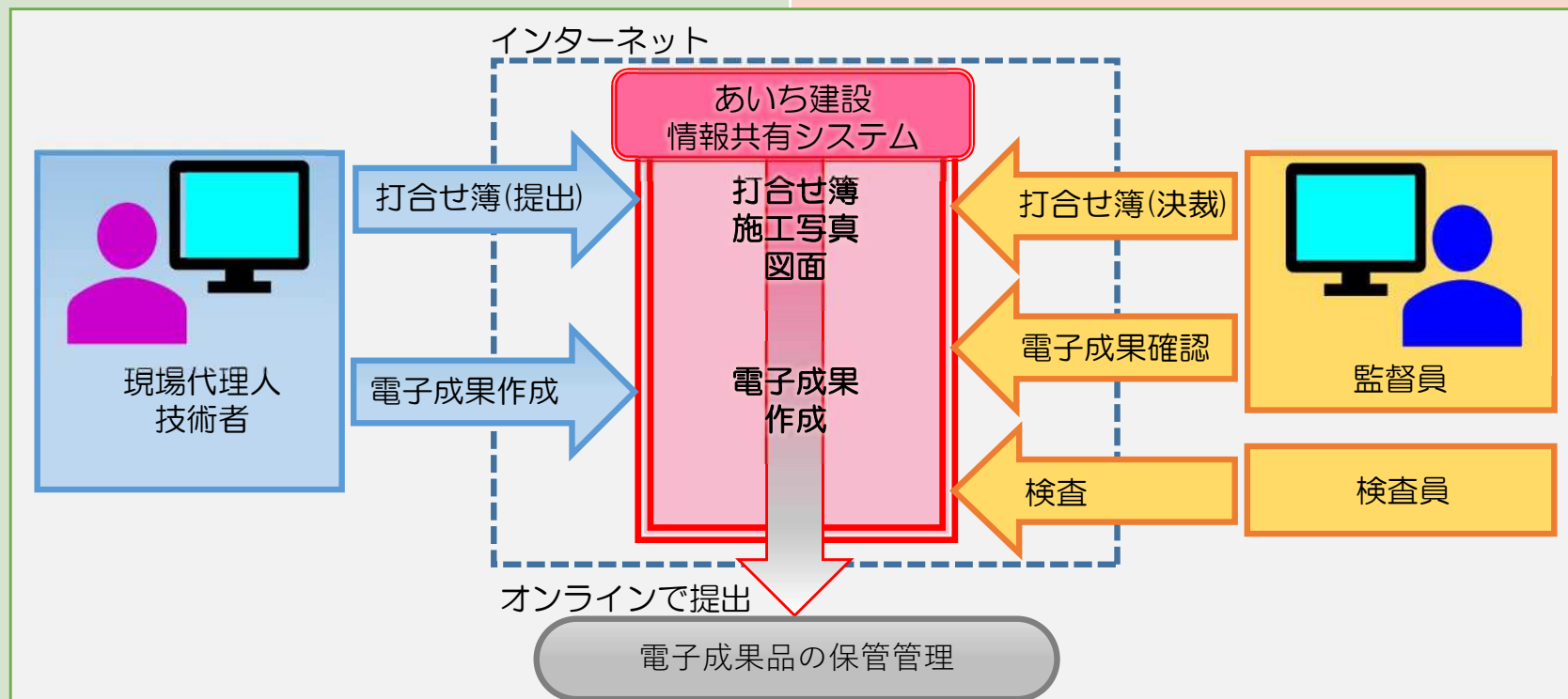
- ✓ 工事関係書類等の受渡し、整理、決裁、保管等をオンラインで行う「あいち建設情報共有システム」の活用により、建設工事・委託業務における省力化等を進め、建設産業全体の生産性向上を図る。

《取組状況》

- ✓ 工事における活用開始（2019年度）
- ✓ 委託業務における活用を試行（2023年度）
- ✓ 委託業務での活用開始に向けた機能改修を実施（2024年度）

《今後の予定》

- ✓ 委託業務における活用開始（2025年度）



《取組目標》

- ✓ 職員向けの**遠隔臨場システム機器**を整備することで、建設工事・委託業務における**省力化等を進め**、建設産業全体の**生産性向上を図る**。

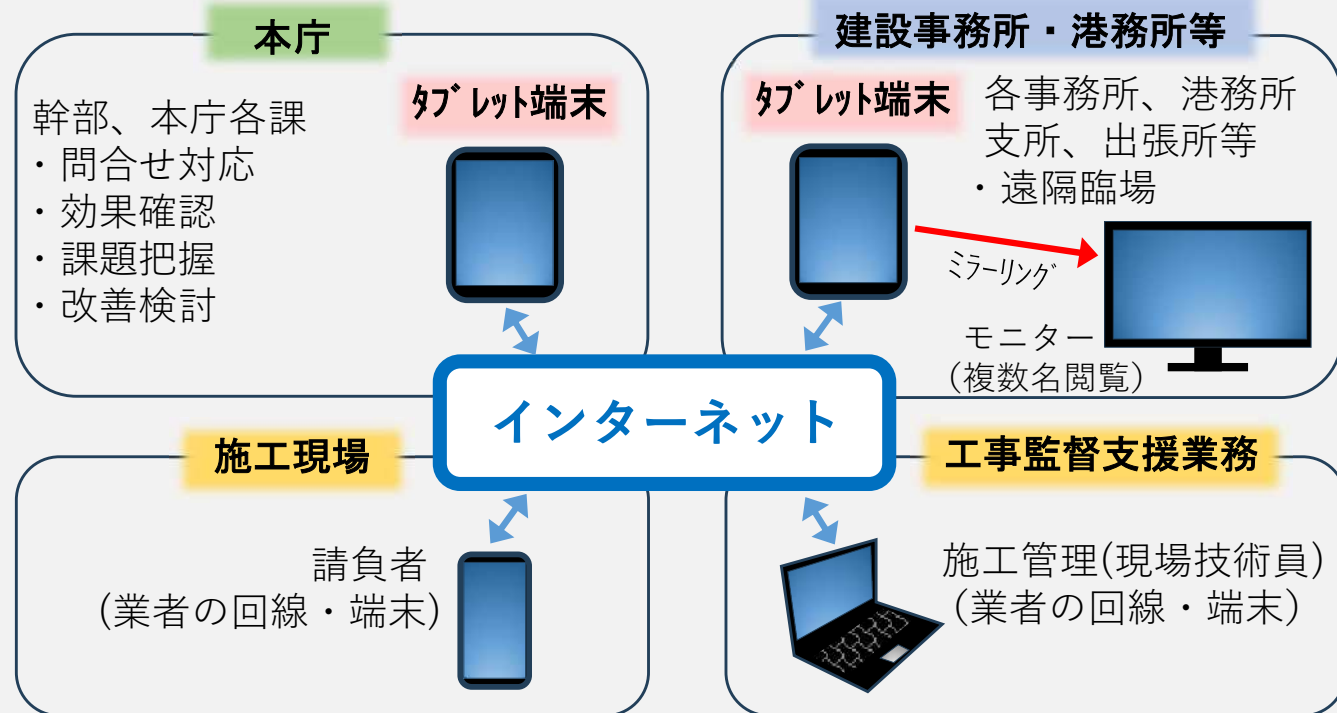
《取組状況》

- ✓ 遠隔臨場システムの**整備検討**（2021年度）
- ✓ **タブレット端末の導入**（2022年度）

《今後の予定》

- ✓ タブレット端末の配備を**継続**する。

【導入時の活用イメージ】



《取組目標》

- ✓ 下水道管路台帳システムを活用して、別々の台帳で管理していた**下水道管路施設情報**を**GIS（地理情報システム）**をベースとした台帳システムでデジタル化とともに一元化し、**業務の効率化**や蓄積データを活用した**維持管理の高度化**を図り、効率的なマネジメントを実施する。

《取組状況》

- ✓ 2022年度
下水道管路台帳システムの**整備方針を決定**
 - ・台帳システムに必要な機能の選定
 - ・採用するシステムの検討及び決定
- ✓ 2023年度
下水道管路施設の台帳情報を電子化
 - ・台帳システムに登録する資料の収集
 - ・台帳システムに登録するデータの作成
- ✓ 2024年度
下水道管路台帳システムの運用開始

《今後の予定》

- ・台帳システムを活用した**ストックマネジメント**の実施
- ・**災害時**に災害支援隊へ**迅速なデータ提供**の実現

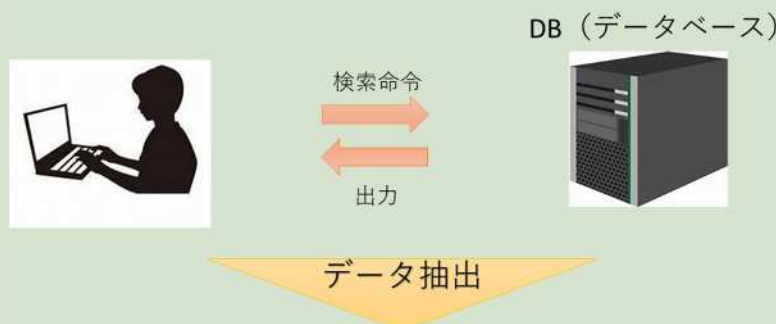


《取組目標》

- ✓ 別々の台帳で管理していた「河川管理情報」及び「水利台帳」をデジタルデータとして一元化し、**管理事務の円滑化、的確化を図る。**

《取組状況》

- ✓ 2022年度、河川管理台帳システムの**整備方針の作成**
従来業務の効率化（DB化による検索&抽出機能の搭載）
- ✓ 2023年度、知立建設事務所で先行して**運用開始**
- ✓ 2024年度、海部建設事務所及び新城設楽建設事務所で**運用開始**



属性検索

住所、占用物などを素早く検索

属性情報（検索可能な項目）



地番図による住所検索



申請期限

《今後の予定》

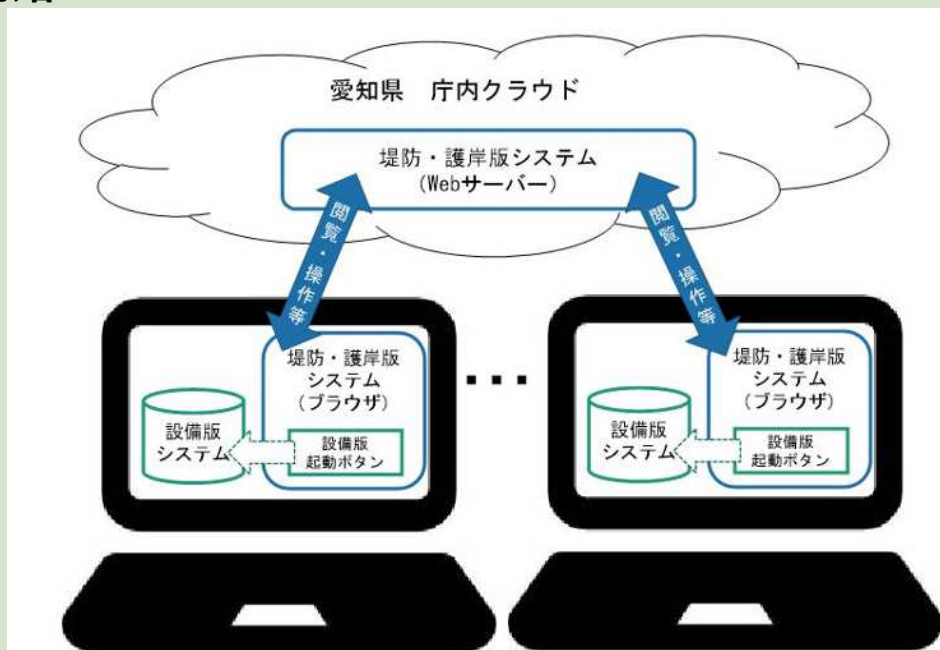
- ✓ 2026年度までに**全建設事務所に**て河川管理情報システムを導入予定
- ✓ **機能アップを検討**
 - I. 従来業務の効率化
 - ・データの重ね合わせと計測、出力機能
 - ・占使用許可システムの連携
 - II. 高度なデータ利用
 - III. データ更新と共有化

《取組目標》

- ✓ 海岸保全施設（水門・樋門等、及び堤防・護岸等）の長寿命化計画、維持補修履歴等のデジタルデータを一元化して共有し、維持管理に要する長期的な費用を把握し、**効率的・効果的に機能保持、機能維持を図る。**

《取組状況》

- ✓ 水門・樋門等を含む「設備版」と堤防・護岸等を含む「堤防・護岸版」の**各システムの運用を2023年3月に開始**



- ✓ 施設の**点検結果や補修実績等**を随時更新
- ✓ システムの改善に向けた**担当職員への意見聴取**

《今後の予定》

- ✓ 「設備版」システムの**庁内クラウド環境への移行を検討**
- ✓ 引き続き担当職員への意見聴取を実施

《取組目標》

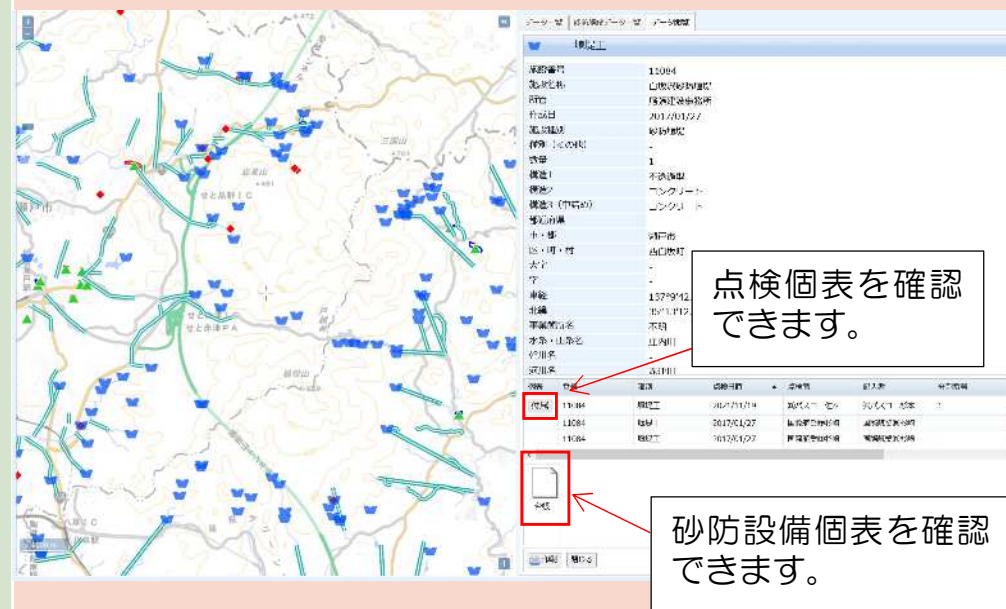
- ✓ **砂防関係施設管理システム**を導入し、紙の台帳で管理していた砂防関係施設の台帳や点検個表を電子データで一元管理することで、データの**保存性の向上**や**維持管理の高度化**を図る。

《取組状況》

- ✓ 2021年度
砂防関係施設の台帳及び点検個表の電子化
 - ・紙データの資料収集及び整理
 - ・電子データの作成
- ✓ 2022年度
システム環境整備
 - ・システムの開発
 - ・GIS機能を利用し、地図上に施設の位置を登録
 - ・マニュアル等の作成
- ✓ 2023年度
砂防関係施設管理システムの運用開始

《今後の予定》

- ✓ 保守点検を適切に行い、良好な運用を確保する。
- ✓ 利用上問題があれば、適宜機能改修を行う。

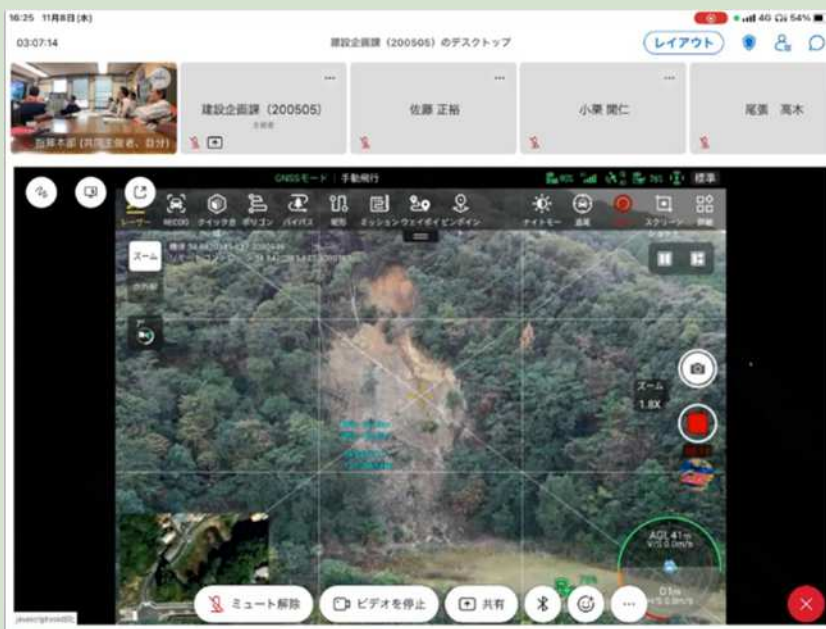


《取組目標》

- ✓ 職員によるUAV運用体制を整備して、施設点検等を省力化を図る。

《取組状況》

- ✓ 道路、港湾においてUAVによる施設点検を試行
- ✓ 防災訓練においてUAVによる被災状況把握（リアルタイム映像伝送、3次元解析による断面図等の作成）を試行



- ✓ 関係団体におけるUAVの利用状況の調査および協力体制について検討

《今後の予定》

- ✓ 施設点検対象の拡大を検討
- ✓ 防災訓練におけるUAVによる被災状況把握を継続して実施
- ✓ 関係団体とUAV活用に向けた協力体制の構築に向けた調整を実施

IoTやドローンの活用による業務効率化

(道路施設(橋梁)点検における新技術の活用)

【1】業界と連携した現場業務の取組の強化

③ 点検・管理業務の効率化

《取組目標》

道路施設(橋梁)点検では、**高い橋脚を持つ橋などで橋梁点検車やロープアクセスが必要**となることから、**作業の安全性・効率性の向上を図るため、新技術の活用を推進**している。

ロープアクセスによる点検状況



(国)247号 衣浦大橋(半田市)

《取組状況》

- 道路橋点検の点検において、**比較的健全な状態**と判定された道路橋(打音検査が不要)について、**ドローンの活用を推進**している。
- 実績：2023年度 37橋
2024年度 21橋

ドローンによる点検状況



(国)301号 令和大内2号橋(豊田市)

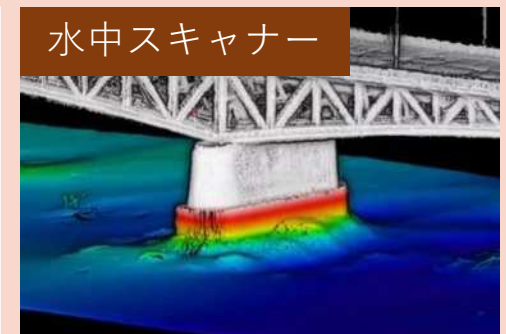
《今後の予定》

- 2023年3月に定めた「**橋梁定期点検におけるドローン等の活用について(通知)**」に基づいて活用する予定。
- 近年、**台風や短時間強雨の発生に伴い、橋脚周辺の河床が洗堀され、下部工が傾く**といった報告がなされている。水面下の目視しづらい洗堀の点検精度を高めるため、必要に応じて**水中ドローンや水中スキャナー等の新技術の活用**を予定している。

水中ドローン



水中スキャナー



IoTやドローンの活用による業務効率化

(道路施設 (トンネル) 点検における新技術の活用)

【1】業界と連携した現場業務の取組の強化

③ 点検・管理業務の効率化

《取組目標》

道路施設 (トンネル) 点検では、天井部の点検に高所作業車を用いることから、作業の安全性・効率性の向上や交通規制日数の削減を図る必要がある。また、覆工コンクリートの損傷状況の把握が重要となる中、その状況把握 (ひび割れなど) には、近接目視やスケッチ作図等、非常に多くの時間が必要になることから、新技術の活用を推進している。

高所作業車



(一) 笹戸小田木線
丸山トンネル(豊田市)

《取組状況》

- 車両搭載の高性能カメラにより画像を取得、AI解析により損傷図を作成する新技術を活用している。その結果、高所作業が不要になり、点検の安全性が向上し、損傷把握のスピード化につながっている。
- 実績：2023年度 3本
2024年度 1本

《今後の予定》

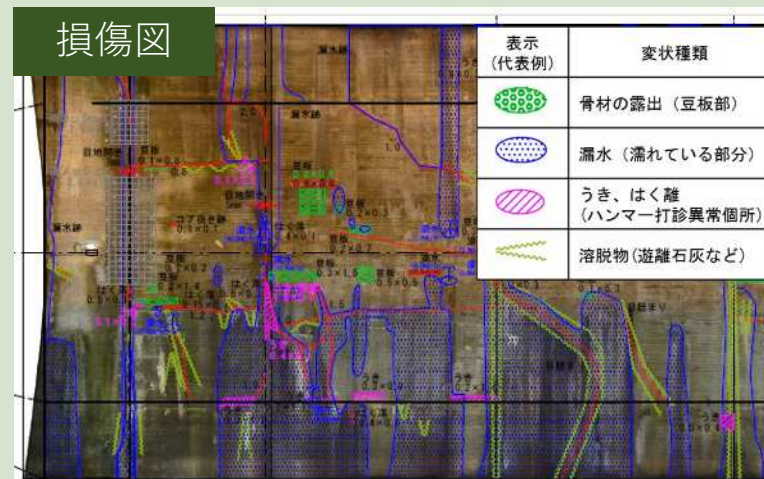
(本新技術)
点検の「質」を確認した上で効果を検証し、適用する範囲を拡大する。

(その他の点検技術)
対象物の状況に応じてその他の必要な点検 (打音点検など) についても、活用の検討を進める。



高性能カメラによる点検

(国) 151号新太和金トンネル (豊根村)



※撮影された写真に損傷図を重ね合わせることが可能

《取組目標》

- ✓ 地籍調査における認証者検査のうち、特に測量工程の検査について、検査の一部システム化を行うことにより業務の効率化を図る。
- ✓ 現地検査をオンライン上で実施することにより、現地検査業務に係る時間を短縮する。

《取組状況》

- ✓ システム構築に向けた**検討調査**、試行実証を実施（2024年度）
- ✓ システム改修及び機能追加（2024年度）

《今後の予定》

- ✓ 試行の随時拡大（2025年度）
- ✓ 機能追加及び環境整備（2025年度）
- ✓ 検査の現地環境整備での動作確認
- ✓ システムを利用した遠隔臨場による現地検査及び環境整備（2026年度以降）

《取組目標》

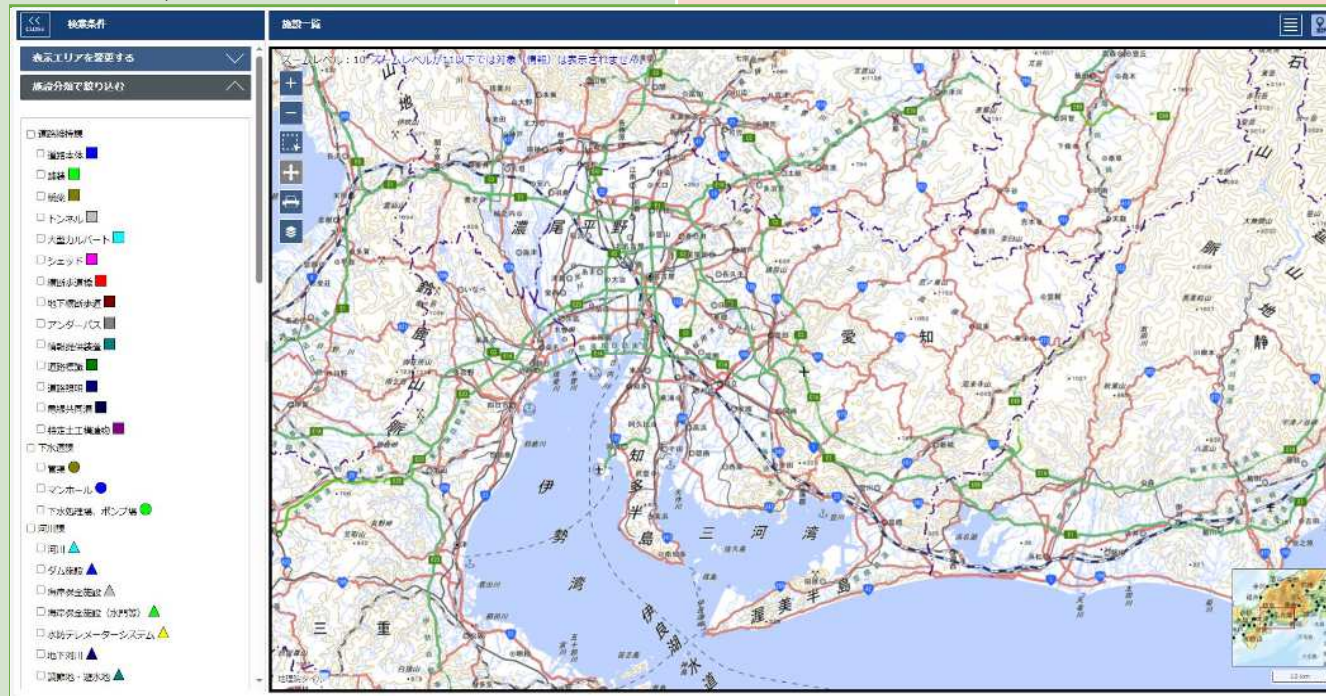
- ✓ 工事や設計業務の**調達情報**や電子成果品を**管理施設データ**と関連付けるルールを整備し、統合型**GIS等との連携**により各種データを統合的に管理する「**統合情報データベース**」の整備を推進することで、維持管理や事業進行の効率化・高度化を図る。

《取組状況》

- ✓ 統合情報データベースのルール及び**システムの整備**（2021年度～）
- ✓ データベースの**運用開始**（2023年度）
- ✓ 電子成果品と管理施設データとの**関連付け機能の改修**（2024年度）

《今後の予定》

- ✓ 調達及び施設と**関連付かないデータ**（資産等）の**標準化方針に基づく対策実施**（2026年度）
- ✓ **過年度の電子成果品と管理施設データとの関連付け機能の運用開始**（2027年度）



《取組目標》

- ✓ システム改修（工事執行状況調書の改訂）を行い、**国庫補助事業事務を速やかに実施**する。

《取組状況》

- ✓ システム改修（工事執行状況調書の改訂）の検討（2021年度）
- ✓ 工事執行状況調書の改訂に係るシステム改修及び運用開始、会計検査関係調書作成の効率化の検討（2022年度）
- ✓ システム改修（2023年度）
- ✓ **改訂後**（管理番号追記、現年・繰越別にシートを作成など）の**工事執行状況調書の運用**（2024年度）

《今後の予定》

- ✓ 会計検査が実施される際は、改訂された工事執行状況調書を活用し、事務を効率的に行う。

- 2022年4月より国において運用されている**特殊車両の通行可能経路（複数）がオンラインで即時に確認可能となる「特殊車両通行確認制度」**について、地方自治体が管理する道路情報の電子データ化を進めることで、手続きの迅速化し、申請者の利便性を向上する。

- ・ 本県では、**県内市町村と連携※しつつ、利用頻度の高い路線を優先し、道路情報の電子データ化を進めている。**
(※県管理道路と市町村道との交差点部は、県がデータ化を実施。)

- 特殊車両の申請実績のあったすべての経路について、2026年度までに電子データ化を進める。

←調査表例
「上空障害箇所
詳細データリスト」
トンネルの内空高さ等、
上空障害となる箇所の詳
細を記載。

《取組目標》

- ✓ 地域住民及び来訪者の移動の利便性・回遊性の向上、高齢者を始めとする移動手段の確保など**移動課題の解決を目指して、MaaS等新たなモビリティサービスの普及促進を図る。**

《取組状況》

- ✓ 産・学・行政の連携による「MaaS推進会議」の開催(2020年度～)
- ✓ ジブリパーク開園を契機に、移動の利便性・効率性の向上、地域経済の活性化に向けて県内広域における**MaaSの社会実装に向けた実証実験**を実施（2021年度～2023年度）

⇒事業者の**自立的運営へと移行**



《今後の予定》

- ✓ 産・学・行政の連携による「MaaS推進会議」の開催(継続)
- ✓ 日常生活や地域間の交流に不可欠な地域交通の確保・活性化に向けて、以下の**新たなモビリティサービスを導入するモデル事業**を実施（2024年度～）

- ・ **地域に根差したMaaS**
- ・ **AIオンデマンド交通**

MaaS（Mobility as a Service）

移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済を一括で行うサービス

AIオンデマンド交通

利用者の予約に応じて運行する乗合型の交通サービス。AIを活用した専用システムにより、利用者予約に対し最適配車を行う。

《取組目標》

- ✓ 交通系ICカード決済の導入支援により、事業者側の柔軟な運賃設定やビッグデータの活用を可能とするともに、バス利用者の利便性の向上を図る。

《取組状況》

- ✓ ICカード決済の導入計画がある県内路線バス事業者に対して補助を実施し、機器の導入を促進を図るため「バス事業者交通系ICカードシステム整備費補助金」を創設。（2023年度）
- ✓ 導入計画のある豊鉄バス(株)に対して2か年にわたり国及び沿線市町と協調して支援を実施。（2023年度、2024年度）



《今後の予定》

- ✓ 豊鉄バス(株)において2025年3月15日よりICカードシステムの運用開始。
- ✓ 2025年度以降導入を希望する事業者がないため事業終了とする。



《取組目標》

2022年度「AICHI X TECH（アイチ クロス テック）」を通じて行った実証実験の結果を踏まえ、改良したアプリを実装する。

《取組状況》

以下のコンテンツを作成・実装した。今後は、ユーザーの声を聴きながら適宜改善していく。

アプリ全体

- ◎分かりやすいUIに変更
- ◎リピートを促すため、利用毎にポイントを付与し、ポイントに応じたランクを設定
- ◎個人のスマホが使用できない方用に専用タブレット3台を常設

ユーザー参加型クイズ

- ◎ユーザーがクイズを作成したり、他ユーザーが作成したクイズに回答できるコンテンツ
→実証実験時に作成した機能に加えて、クイズを通じてユーザー間のコミュニケーションをより高めるため、新たに参加者が作ったクイズに「いいね！」できる機能等を追加

ブルーインパルス360

- ◎ミュージアムの中を縦横無尽に飛びまわるブルーインパルスを、スマホを自由に動かして360度全方位見渡せるコンテンツ
→実証実験時課題となった、ユーザーのデバイスの仕様によるラグの発生を解決するため、事前に合成した3D映像を再生する仕様に変更

記念撮影AR

- ◎ユーザーによる情報発信を促すため、館内に大型パネルを設置し、パネルにスマホをかざすと画面上にARイラストが出現するコンテンツ



《取組目標》

- ✓ ノーコード・ローコードツール（NCLC : No-Code/Low-Code tool）による業務支援により、業務の効率化及び事務リスクの低減を図る。

《取組状況》

- ✓ NCLC導入により「緊急通行車両等の手続き」のうち、民間事業者（協定業者）により入力する内容をオンライン化するとともに、受付用アプリにより入力されたデータを取得できる仕組みを構築。
- ✓ あわせて、帳票作成用アプリも構築し、複数の様式間における転記ミスを図る。

《今後の予定》

- ✓ 「確認申出書」以外の手続き（「変更届出書」及び「再交付申出書」）についてもオンライン化・アプリ化で書類作成ができるように改良を検討する。

FormBridge
緊急通行車両：確認申出書

1. 提出先の事務所、経路/入庫の番号を選択してください。入庫の場合は収容済の停止位置または駐車・待機区（A上16区）の番号を入力してください。

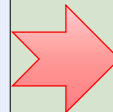
事務所番号： 経路/入庫： 002

提出済/確認： 確認済/確認済（入庫の場合）

2. 使用する車両について登録済の車両の番号を入力してください。

車両番号： 登録区画： 001

3. 車両名を入力してください。【名称】及び【名称又は番号】は欄頭に記載のとおり入力してください。



kintone
建設部門DX推進プロジェクトチーム

レコード一覧 事務番号 作成日時 利用済 12名又は名称 利用済 住所 利用済 電話番号 登録区画 編集

レコード番号	事務番号	作成日時	利用済	12名又は名称	利用済	住所	電話番号	登録区画	編集
7	002	2023-09-25 16:39	利用済	0020546509	2024-09-04	未対応	未対応	未対応	未対応

項目	内容	備考
1	緊急通行車両の受付	緊急通行車両の受付
2	緊急通行車両の受付	緊急通行車両の受付
3	緊急通行車両の受付	緊急通行車両の受付
4	緊急通行車両の受付	緊急通行車両の受付
5	緊急通行車両の受付	緊急通行車両の受付
6	緊急通行車両の受付	緊急通行車両の受付
7	緊急通行車両の受付	緊急通行車両の受付
8	緊急通行車両の受付	緊急通行車両の受付
9	緊急通行車両の受付	緊急通行車両の受付
10	緊急通行車両の受付	緊急通行車両の受付



項目	内容	備考
1	緊急通行車両の受付	緊急通行車両の受付
2	緊急通行車両の受付	緊急通行車両の受付
3	緊急通行車両の受付	緊急通行車両の受付
4	緊急通行車両の受付	緊急通行車両の受付
5	緊急通行車両の受付	緊急通行車両の受付
6	緊急通行車両の受付	緊急通行車両の受付
7	緊急通行車両の受付	緊急通行車両の受付
8	緊急通行車両の受付	緊急通行車両の受付
9	緊急通行車両の受付	緊急通行車両の受付
10	緊急通行車両の受付	緊急通行車両の受付

《取組目標》

- 無電柱化事業の設計・施工において、関係機関との調整の円滑化や手戻り工事を防止し、事業期間の短縮とコスト縮減を図るため、地中レーダー探査の活用を検討している。

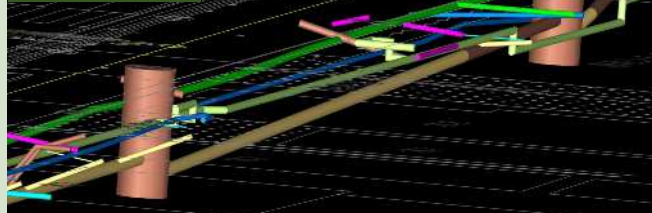
《取組状況》

- 地中レーダー探査を実施し、地中埋設物に関する図面を作成している。
- その図面を、実際に試掘した結果や、各埋設物管理者が所有する管理台帳と比較して、その精度などを検証している。

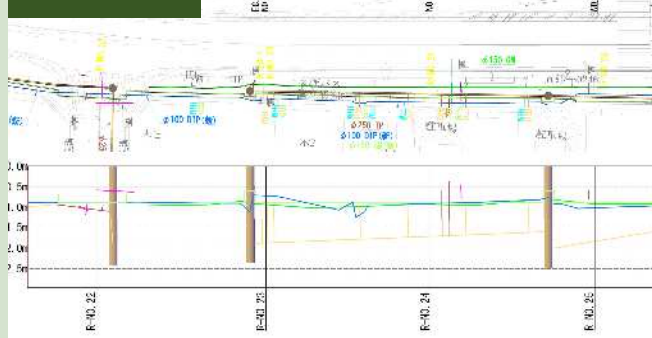
地中レーダー探査の様子



3D図面



2D図面



《今後の予定》

- 地下埋設物の移設等の調整に要した日数や事業費を算出し、地中レーダー探査活用による事業期間短縮や事業費縮減の効果について検証する予定としている。

《取組目標》

- ✓ 都市・交通局都市総務課建設業・不動産業室における電話対応の内容を要約するシステムを構築して、電話対応の記録作成作業を効率化する。

《取組状況》

- ✓ 2024年度総務局DX推進室事業「A I C H I X T E C H」への協力
- ✓ 開発システムへの助言、使用検証
- ✓ 開発事業者、総務局（情報政策課）等との本格導入に向けた課題検討



《今後の予定》

- ✓ セキュリティー・費用等、本格導入時の課題の継続検討



《取組目標》

- ✓ データフォルダに蓄積された**膨大な過去の情報**から必要なものを職員が**容易かつ的確に取り出せる文書検索の仕組み**を構築する。

《取組状況》

- ✓ 情報を**検索する人の知識・経験に左右されないように**自然言語による質問に対してサマリー付きの検索結果を返すシステムを開発。
- ✓ 都市・交通局航空空港課において**実証実験を実施**



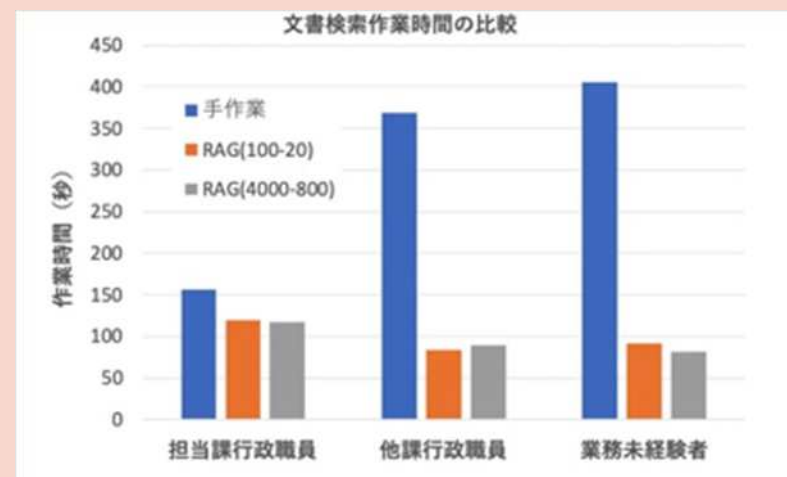
実証実験の様子

【実験内容】

- 被験者を担当課職員、他課職員、業務未経験者（学生）に分け、与えられた課題に対して、システムを使用した場合と使用しない場合で回答の精度や回答時間を検証。
- ✓ 検証の結果、業務未経験者で最大80%の**文書検索時間の短縮効果が確認された**等、システム導入による業務改善の可能性が示唆された。

《評価》

- ✓ 「だれでも」「容易に」「的確に」必要な情報を取り出せるようにしたいという本実験の課題については、概ね期待通りの**成果があり**、現状の成果物であっても、実装されれば相当の**業務負担軽減につながると評価**できた。
- ✓ 今後、実環境に導入するためには、大量のファイルに対応できるか、情報セキュリティ上の管理が適切にできるか等の検証が必要。

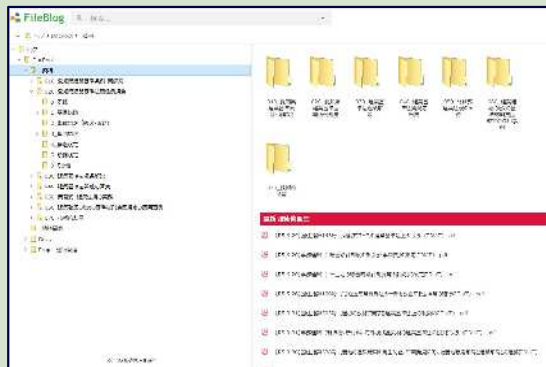


《取組目標》

- ✓ 建築基準法関連の問合せ回答に必要な情報を複数ある通知や事例集等の資料から素早く発見できるようにする。

《取組状況》

- ✓ 全文検索ツールを用いて、建築基準法等の関連資料から必要な情報を瞬時に網羅的に提案するシステムを構築する。
- ✓ 実証実験を実施



【実験内容】

当該システムを利用し問合せ回答までの相談回答時間（※）の削減効果を計測する。

※受電後から回答するまでの時間

- ✓ 検証の結果、相談回答時間は
115分→46分（約69分の時間削減）

《今後の予定》

- ✓ 「回答の迅速化」及び「知識・経験等に左右されない必要情報の取得」が目的であったため、本実験の課題については、結果より期待どおりの成果が得られた。
- ✓ また、今回課題の問い合わせ対応以外にも利用可能な業務があることが分かり、汎用性が高いところもあわせて業務改善、効率化が図れると評価できた。
- ✓ 2025年度導入予定

《取組目標》

- ✓ **デジタル技術を活用**した検討・相談体制への移行及び**電子データで完結する資料の作成・保存方法**への見直す。

《取組状況》

- ✓ 議会答弁検討を始めとした部門内（局内）で完結する業務について、適切な情報管理のもとで順次ペーパーレス化を実施する。

（2024年度までにペーパーレス化した業務）

- 議会答弁検討
- 建設部門会議
- 幹部報告 など

《今後の予定》

- ✓ 部門内（局内）で完結する業務について、更なるペーパーレス化を推進する。
- ✓ その他の業務についても、ペーパーレス化の是非を検討する。

議会答弁検討のペーパーレス化

Before

- 検討のたびに人数分(10名以上)の用紙を印刷
- 修正の指摘は紙にメモ書きし、後でデータを修正



After

- 事前に所定のフォルダに電子データを格納
- 一人一台PCを持ち寄り、電子データを確認
- 修正の指摘があればその場で入力



《取組目標》

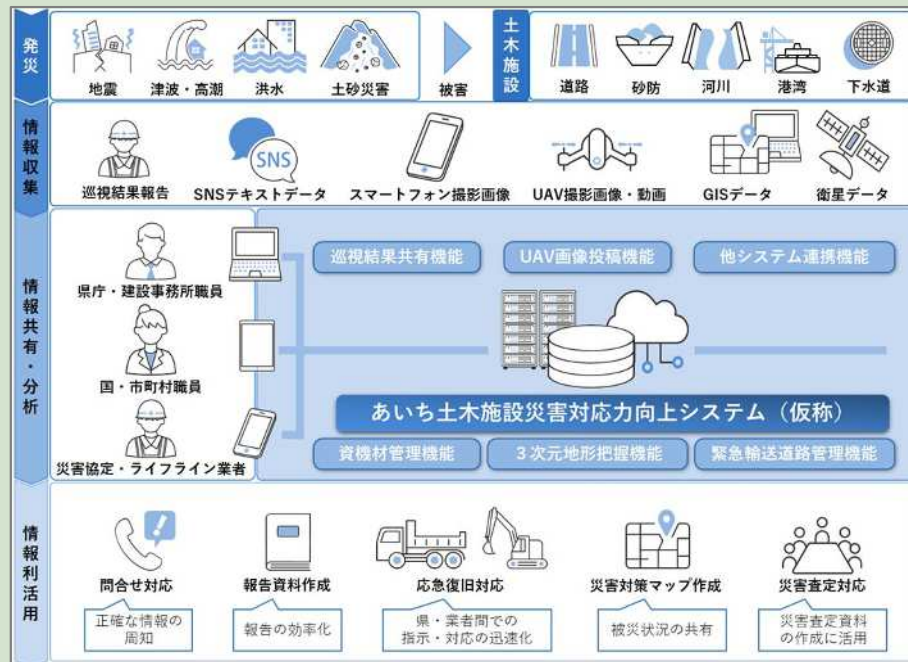
- ✓ GISやドローン等のデジタル技術を活用したWebシステムを導入し、Webシステムを用いて関係者間相互における災害情報の迅速な共有を行うことで、災害対応における機動性や確実性の強化を図る。

《取組状況》

- ✓ システム構築に向けた検討調査、試行実証を実施（2022年度）
- ✓ システム基本設計及び一部機能の先行実装を実施（2023年度）
- ✓ システム環境整備（2024年度）

《今後の予定》

- ✓ システム運用開始（2025年度）
- ✓ システムを利用した訓練等を実施



✓ 河川情報を必要とする箇所に**危機管理型水位計等**を設置し、システムにより情報共有を広く行うことで**避難・水防活動等**の迅速な対応を図る。

- ✓ 危機管理型水位計を2021年度に7基、2023年度に1基、2024年度に3基設置し、これまでに**計184基**を**設置**
- ✓ 2022年度には「愛知県川の防災情報」システムを改良し、危機管理型水位計の情報を掲載

✓ 設置施設の維持管理を行うとともに、河川整備の進捗や新たに発生した水害への対策として、**水防及び避難に役立てるため、必要に応じて施設の整備・更新を行う**



《取組目標》

- ✓ タブレット端末を用いて**災害情報の迅速な共有**を図る。

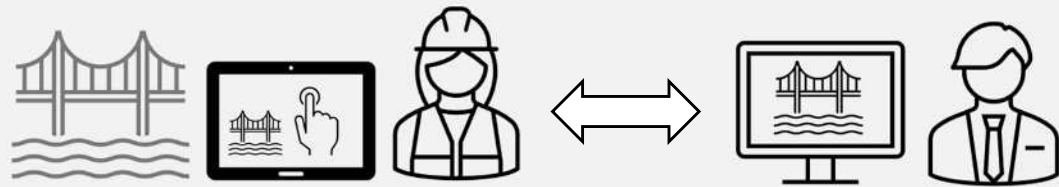
《取組状況》

- ✓ タブレット端末による**現場写真・状況報告**の試行（2023年度）
- ✓ **Web会議**及び**被災箇所の映像伝送**にタブレット端末を使用して防災訓練を実施（2024年度）

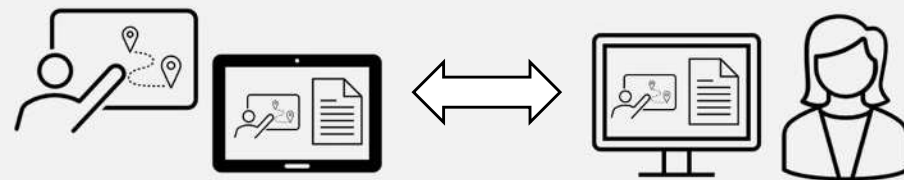


《今後の予定》

- ✓ タブレット端末で「**あいち土木被害情報共有システム**」を使用するなど、様々な場面を想定した防災訓練を実施する（2025年度～）



現場から写真・状況報告、本庁・事務所から対策指示



Web会議において資料や会議の様子を共有

《取組目標》

- ✓ 航空機事故発生の際等に、現場の状況（被害状況、怪我人の搬送状況等）や情報等（写真含む）をWEB環境（タブレット端末）を利用することにより、合同対策本部（名古屋空港管理庁舎内）へ随時報告する。

《取組状況》

- ✓ タブレット端末を使用した現場の情報を合同対策本部と共有する訓練を実施。（2024年10月）



職員がタブレットにより合同対策本部（管理庁舎内）へ発信する様子。

建設部門DX推進行動計画（個別取組事項一覧表）

【1】業界と連携した現場業務の取組の強化								
① 行政手続等のオンライン化								
個別取組事項	取組内容	実施時期						取組目標
		2021	2022	2023	2024	2025	2026以降	
★ 行政手続のオンライン化 20	愛知県電子申請・届出システムの利用、全国システムへの参画、新規システムの構築等により、オンライン化可能な手続のオンライン化を図る。	2020年度以前から、順次オンライン化	効果の高い手続から、順次オンライン化を開始 ・建設業許可申請 等	効果の高い手続から、順次オンライン化を開始 ・特殊車両通行許可申請 等	効果の高い手続から、順次オンライン化を開始 ・宅地建物取引業免許申請 等	効果の高い手続から、順次オンライン化を開始 ・建築士事務所登録申請 等 今後オンライン化する手続の検討を推進（伴走支援の積極的な活用など）	⇒	行政手続のオンライン化により、申請者を始めとする行政手続の関係者の利便性の向上を図り、もって行政運営の簡素化・効率化を図る。
	手続窓口、WEB等での周知、手続・提出書類の簡素化等により、オンライン利用の拡大を図る。	⇒	⇒	⇒	⇒	オンライン利用率の低い手続の改善策の検討・実施	⇒	行政手続のオンライン化により、申請者を始めとする行政手続の関係者の利便性の向上を図り、もって行政運営の簡素化・効率化を図る。
★ 収納事務のキャッシュレス 23 -2	特殊車両通行許可申請手数料収納のキャッシュレス化に向けた検討を行う。	愛知県DX推進本部の重点項目「収納事務のキャッシュレス化」の取組に合わせて検討	⇒	運用開始	窓口にキャッシュレス決済端末を導入	⇒	⇒	キャッシュレス決済の導入により利用者の利便性を高める。
	愛知県屋外広告物条例に基づく屋外広告業登録手数料収納のキャッシュレス化に向けた検討を行う。	愛知県DX推進本部の重点項目「収納事務のキャッシュレス化」の取組に合わせて検討	⇒	運用開始	⇒	⇒	⇒	キャッシュレス決済の導入により利用者の利便性を高める。
	組合法人資格証明手数料収納のキャッシュレス化に向けた検討を行う。	愛知県DX推進本部の重点項目「収納事務のキャッシュレス化」の取組に合わせて検討	⇒	運用開始	⇒	⇒	⇒	キャッシュレス決済の導入により利用者の利便性を高める。
	印鑑証明手数料収納のキャッシュレス化に向けた検討を行う。	愛知県DX推進本部の重点項目「収納事務のキャッシュレス化」の取組に合わせて検討	⇒	⇒	運用開始	⇒	⇒	キャッシュレス決済の導入により利用者の利便性を高める。
★ 財務システムで作成する納入通知書等におけるPay-easy決済の導入 23 -3	占使用料の収納事務のキャッシュレス化に向けた検討を行う。	愛知県DX推進本部の重点項目「収納事務のキャッシュレス化」の取組に合わせて検討	⇒	⇒	⇒	⇒	運用開始（実施時期：2026年9月）	キャッシュレス決済の導入により利用者の利便性を高める。
★ 公の施設におけるキャッシュレス決済の導入 23 -4	名古屋飛行場の着陸料、駐車場利用料金等のキャッシュレス化に向けた検討を行う。	愛知県DX推進本部の重点項目「収納事務のキャッシュレス化」の取組に合わせて検討	⇒	⇒	キャッシュレス決済端末の導入、既存の駐車場発券システムを改修してキャッシュレス決済機能を導入	キャッシュレス決済の運用開始	⇒	キャッシュレス決済の導入により利用者の利便性を高める。
	あいち航空ミュージアム入館料のキャッシュレス化に向けた検討を行う。	愛知県DX推進本部の重点項目「収納事務のキャッシュレス化」の取組に合わせて検討	⇒	既存の発券システムを改修してキャッシュレス決済機能を導入、新システムの運用	⇒	⇒	⇒	キャッシュレス決済の導入により利用者の利便性を高める。

建設部門DX推進行動計画（個別取組事項一覧表）

★ 電子契約サービスの導入 20 -2	電子契約サービスを導入し、契約手続のオンライン化を推進する。			(2023.12追加)	電子契約サービスの運用	⇒	⇒	電子契約サービスを導入し、オンラインによる契約締結事務の完結を実現する。
---------------------------	--------------------------------	--	--	-------------	-------------	---	---	--------------------------------------

② 安全で快適な労働環境の実現

個別取組事項	取組内容	実施時期						取組目標
		2021	2022	2023	2024	2025	2026以降	
★ i-Constructionの推進 76	情報化施工を始めとした「ICT活用工事」の導入を推進する。	地元建設業界と連携したICT活用工事推進の取組	⇒	⇒	⇒ ・「あいちi-Construction 2.0」策定	⇒	⇒	建設工事における省力化等を進め、建設産業全体の生産性向上を図る。
	道路整備等にCIMを導入する。	西知多道路の整備において、CIMを導入し、フロントローディングとして設計に注力している。	西知多道路の整備においてCIMの取組を推進	地元建設業界と連携し、CIM活用を推進	その他路線等、工事への活用を拡大	⇒	⇒	道路整備等にCIMを導入し調査、設計、施工及び維持管理などの効率化・高度化に取り組む。
	公営住宅整備等にBIMを導入する。			(2023.12追加)	事業者におけるBIM導入状況等を調査、PFI要求水準書を改正	継続	⇒	公営住宅整備等にBIMを導入し調査、設計、施工及び維持管理などの効率化・高度化に取り組む。
	デジタル化を進めようとする県内の中小建設業を支援する。				(2025.2追加)	導入費用の補助、啓発事業の実施	⇒	建設産業における働き方改革の推進や生産性向上を図る。
★ あいち建設情報共有システムの活用 75	工事関係書類等の受渡し、整理、決裁、保管等をオンラインで行う「あいち建設情報共有システム」を活用する。	あいち建設情報共有システムの活用	⇒	委託業務における活用を試行	委託業務での活用開始に向けた機能改修を実施	委託業務における活用開始	⇒	建設工事・委託業務における省力化等を進め、建設産業全体の生産性向上を図る。
・ 遠隔臨場の活用	モバイル端末等により撮影した映像と音声の双方向通信により実施する「遠隔臨場」の導入を推進する。	建設現場の遠隔臨場に関する試行要領の策定、試行の実施	対象工事の拡大及び中間検査での導入を試行	地質・土質調査業務(委託)へ拡大	⇒	⇒	⇒	建設工事・委託業務における省力化等を進め、建設産業全体の生産性向上を図る。
	職員向けの遠隔臨場システム機器を整備する。	遠隔臨場システムの整備検討	タブレット端末の導入・運用	⇒	⇒	⇒	⇒	建設工事・委託業務における省力化等を進め、建設産業全体の生産性向上を図る。

③ 点検・管理業務の効率化

個別取組事項	取組内容	実施時期						取組目標
		2021	2022	2023	2024	2025	2026以降	
・ 統合道路管理システムなどの高度化	修繕実施データの蓄積により、メンテナンス・更新時期の適正化を図る。	修繕実施データ登録のためのシステム改修	修繕実施データ登録	⇒	⇒	⇒	⇒	修繕実施データを今後も継続して登録し、維持管理などの効率化・高度化に取り組む。
	パトロール車両に搭載したカメラ画像から舗装の損傷などの異常をAIにより自動検知する。	国の現場実証について情報収集	国の導入に向けた検証状況について情報収集	試行（一部の事務所にて）	試行（全事務所にて）	取得データの活用方法、運用方法を検討	運用開始（2026年度以降）	データの活用方法や運用方法を検討し、維持管理などの効率化・高度化に取り組む。
	道路台帳図のCADデータ化の推進	CADデータ化作業	⇒	⇒	試行（3次元点群データからの台帳作成）	外部公開に向けた検討	運用開始（実施時期：未定）	維持管理などの効率化・高度化とともに、外部公開により社会課題の解決を促進する。

建設部門DX推進行動計画（個別取組事項一覧表）

・ 施設台帳の電子化	紙ベースの「流域下水道管渠台帳」の電子化を推進する。	紙ベースの管渠台帳と現地との整合性を確認	データベース化・システム構築の検討	データベース化・システム化	運用開始	⇒	⇒	従来、別々の台帳で管理していた情報をデジタル化とともに一元化し、業務の効率化と維持管理の高度化を図る。
	「河川管理情報」及び「水利台帳」をデジタルデータとして作成し、管理事務の円滑化、的確化を図る。	台帳整備のための情報収集	台帳整備方針策定	台帳作成	⇒	⇒	運用開始（2026年度）	別々の台帳で管理していた情報をデジタル化とともに一元化し、管理事務の円滑化・的確化を図る。
	海岸保全施設である「堤防・護岸」、「水門・樋門」等の長寿命化計画をデジタルデータとして共有し、点検、補修等、適切な管理に活用する。	「水門・樋門版」のシステムを構築	「堤防護岸版」のシステムを構築	運用開始	⇒	⇒	⇒	長寿命化計画、維持補修履歴等のデジタルデータを一元化して共有し、効率的・効果的に機能保持、機能維持を図る。
	砂防施設に関する紙ベースの台帳の電子化を推進する。	台帳の電子化	システム環境整備	運用開始	⇒	⇒	⇒	紙の台帳で管理していた情報をデジタル化し、データの保存性の向上や維持管理の高度化を図る。
・ 管理施設データの共有	管理施設のGIS整備、デジタル台帳の共有を行う。	共有するデータの整理及び確認	データベース化・システム構築の検討	⇒	データベース化・システム化	⇒	データベース更新	デジタル化したデータを共有し、事業実施を円滑化する。
	公園施設管理のためのGIS整備を順次進める。	植栽管理図面、尾張広域緑道等のGIS（CAD）整備を順次実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	紙の台帳で管理していた情報をデジタル化し、業務の効率化を図る。
	「排水機場」「水門」等の長寿命化計画をデジタルデータとして共有し、点検、補修等、適切な管理に活用する。	水門2基（神戸、石川）除き計画作成済み、データ共有	⇒	⇒	⇒	計画作成（神戸）	計画作成（石川）	「排水機場」「水門」等の長寿命化計画をもとに、適切な維持管理を行う。
★ IoTやドローンの活用による業務効率化 8 -3	UAV（ドローン等）を用い、施設点検、被災状況把握、広報写真取得等に活用する。	UAVの調達・管理、職員の研修等について庁内調整	⇒	ルールの整理、試行	試行	試行、研修	導入、研修（2026年度）	職員によるUAV運用体制を整備して、施設点検等を省力化を図る。
	道路構造物定期点検での新技術を活用する。		新技術を活用した点検を試行	⇒	⇒	⇒	導入（実施時期：未定）	新技術を活用した点検により維持管理などの効率化・高度化に取り組む。
	管理施設の巡視・点検を支援するシステム（カメラ、地図、野帳をタブレットに集約し、位置情報、画像から報告書作成を支援）を導入する。	支援機器導入・点検要領改正検討	⇒	支援機器導入・点検試行	点検要領改正	随時拡大		巡視・点検情報の共有をはかり、集約化することで業務の効率化をはかる。
	パトロール車両を活用したリアルタイム映像や3次元データの取得及び活用を検討する。	リアルタイム映像や3次元データの取得及び活用の検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒（実施時期：未定）	リアルタイム映像や3次元データの取得及び活用の検討により、点検・管理の効率化・高度化に取り組む。
	自動閉鎖、自動起動等、施設の自動化を行った施設に対し、稼働状況が確認できる機器を導入、管理する。	機器導入設置（鴨田川） 機器導入設置（天白川）	⇒	機器導入設置（池尻川）	⇒	⇒	機器導入設置（精進川）（2026年度）	施設の自動化や遠隔監視機器の導入により、操作員の負担軽減をはかる。

建設部門DX推進行動計画（個別取組事項一覧表）

	職員向けの遠隔臨場システム機器を整備する。【再掲】	遠隔臨場システムの整備検討	タブレット端末の導入・運用	⇒	⇒	⇒	⇒	建設工事・委託業務における省力化等を進め、建設産業全体の生産性向上を図る。
★ 8 -4	地籍調査における認証者検査の一部システム化	地籍調査における認証者検査のうち、特に測量工程の検査について、検査の一部システム化を行うことにより業務の効率化を図る。		(2023.12追加)	「精度管理表検算システム」の試行・実証の検討	⇒	「精度管理表検算システム」の運用（2026年度以降）	地籍調査における認証者検査に要する時間を削減する。削減割合：2割
	現地検査をオンライン上で実施することにより、現地検査業務に係る時間を短縮する。				試行・実証	試行の随時拡大（システムの改修及び機能追加等、現地検査でのシステムの動作確認）	システムの運用に向けた環境整備及び現地検査にて動作確認 システムを利用した遠隔臨場による認証検査の試行運用（2026年度以降）	遠隔臨場の実施により認証者検査の現地検査実施にかかる時間を短縮する。遠隔臨場実施割合：7割（システムが使用できない現場環境を除く）
④ デジタルデータを用いた社会課題の解決								
個別取組事項	取組内容	実施時期						取組目標
		2021	2022	2023	2024	2025	2026以降	
★ 27	愛知県オープンデータカタログサイトの公開データの拡大	建設事務所等の窓口で行っている閲覧書類のペーパーレス化について検討する。	愛知県DX推進本部の取組に合わせて検討	⇒	⇒	⇒	⇒（実施時期：未定）	オンラインによる書類の閲覧を実現し、県民の利便性を向上する。
★ 39	建設部門が保有する各種データの標準化の推進	工事や設計業務の調達情報や電子成果品を管理施設データと関連付けるルールを整備する。	統合情報データベースのルール及びシステムの整備	⇒	オンライン電子納品の導入、過年度の電子成果品について対応方法を検討	⇒	調達及び施設と関連付かないデータ（占使用、用地、資産等）について標準化方針を検討	調達及び施設と関連付かないデータの標準化方針に基づく対策の実施（2026年度）
		統合型GIS等との連携により各種データを統合的に管理する「統合情報データベース」の整備を推進する。	統合情報データベースのルール及びシステムの整備	⇒	統合情報データベースの運用開始	電子成果品と管理施設データとの関連付けの機能改修を実施	電子成果品と管理施設データとの関連付け機能の運用を開始	過年度の電子成果品と管理施設データとの関連付けを開始（2027年度）
・	国庫補助事業事務の効率化	建設行政情報システムから出力される国庫補助事業に係る調査について、情報を整理・充実させることにより事務の効率化を図る。	工事執行状況調査の改訂検討	工事執行状況調査の改訂に係るシステム改修及び運用開始、会計検査関係調査作成の効率化の検討	システム改修	改訂後の工事執行状況調査の運用	⇒	⇒
・	特殊車両の通行手続きの迅速化	県に市町村と連携しつつ、利用頻度の高い路線を優先し、道路情報の電子データ化を進める。			(2023.12追加)	過去申請実績のあるすべての経路情報の電子データ化を図る。	⇒	⇒（2026年度まで）
・	3次元データ活用環境の整備	測量データの3次元化を行い、各分野で利用できるようオープンデータとして提供する。		3次元データ整理・検討	⇒	公開ルールの整理、データ収集	⇒	オープンデータとして提供（実施時期：未定）
								測量3次元データを活用して社会課題の解決を促進する。

建設部門DX推進行動計画（個別取組事項一覧表）

⑤ ICTの社会実装								
個別取組事項	取組内容	実施時期						取組目標
		2021	2022	2023	2024	2025	2026以降	
★ MaaS等新たなモビリティ 53 サービスの普及促進	地域住民及び来訪者の移動の利便性・回遊性の向上、高齢者を始めとする移動手段の確保など移動課題の解決を目指して、新たなモビリティサービスの普及促進を図る。	・「MaaS推進会議」の開催 ・MaaSの社会実装に向けた実証実験の実施	⇒	⇒	・「MaaS推進会議」の開催 ・新モビリティサービス（AIオンデマンド交通・地域に根差したMaaS）の普及促進（モデル事業の実施）	⇒	⇒	新たなモビリティサービスの普及促進により移動課題の解決を図る。
★ ITS・交通対策の推進 54	ITS（高度道路交通システム）を活用した安全で快適な地域づくりを目指し、「愛知県ITS推進協議会」を中心に産・学・行政の連携により、普及啓発などに取り組む	・ITS あいち県民フォーラム開催 ・会員セミナー開催 ・あいちITS 大学セミナー開催 ・イベントでのパネル出展・ブース出展 ・会員へのメールニュースやWebページでの情報発信	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	産・学・行政の連携によりITSを活用した安全で快適な地域づくりの実現を図る。
★ 交通系ICカード決済導入に係る支援 54-2	バス事業者が行う交通系ICカード決済導入に係る事業に対して支援を行う。			(2023.12追加)	事業者に対し補助を実施し、ICカード決済機器の導入を促進	⇒ (補助事業終了)		交通系ICカード決済導入支援によりバス利用者の利便性を向上する。事業期間：2024～25年度
★ あいち航空ミュージアム 8 AR等を活用したデジタル展示の導入 -7	あいち航空ミュージアムにおける来館者増加のための施策として、AR等を活用したデジタル展示を導入する。		実証実験、効果検証	実証実験を踏まえ機能追加、本格導入	運用	⇒	⇒	展示内容の充実により、来館者の増加と満足度の向上を図る。運用開始：2023年度
★ RPAの導入 1	既存の業務プロセスについて、業務改革（BPR）を実施して、AIやRPA（Robotic Process Automation：パソコン上で定型業務を自動処理するプログラム）等の活用による自動化を進める。			(2023.12追加)	対象業務の拡大検討	⇒	⇒	業務の効率化及び事務リスクの低減を図る。
★ ノーコード・ローコード 1 ツールの活用 -4	職員自らが集計等の簡易な作業のシステム化に取り組むことができるように、ノーコード・ローコードツール（プログラミングをなし又は最小限で業務アプリや業務システムを開発できるツール）を活用する。			(2023.12追加)	対象業務の拡大検討 ・緊急通行車両等確認申出手続きのオンライン化	⇒	⇒	業務の効率化及び事務リスクの低減を図る。
★ 庁内業務における生成AIの活用 1 -8	行政業務の様々な場面において生成AIの活用を推進する。			(2023.12追加)	庁内業務において本格利用を開始	⇒	⇒	業務の高度化・合理化を図る。

建設部門DX推進行動計画（個別取組事項一覧表）

・ 先進的IT技術の活用	AIによる問合せ対応、管理施設の損傷の自動検知、道路・河川パトロール時のMMS活用等の導入について検討する。	先進的IT技術の情報収集・導入検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	業務の高度化・合理化を図るとともに、積極的な導入により技術開発の進展を支援する。
--------------	--	-------------------	---	---	---	---	---	--

【2】テレワークの実効性の強化

① ICT環境のモバイル化								
個別取組事項	取組内容	実施時期						取組目標
		2021	2022	2023	2024	2025	2026以降	
★ あいち建設情報共有システム ⁷⁵ の活用	工事関係書類等の受渡し、整理、決裁、保管等をオンラインで行う「あいち建設情報共有システム」を活用する。【再掲】	あいち建設情報共有システムの活用	⇒	委託業務における活用を試行	委託業務での活用開始に向けた機能改修を実施	委託業務における活用開始	⇒	建設工事・委託業務における省力化等を進め、建設産業全体の生産性向上を図る。委託業務における活用：2025年度までに開始
・ 遠隔臨場の活用	モバイル端末等により撮影した映像と音声の双方向通信により実施する「遠隔臨場」の導入を推進する。【再掲】	建設現場の遠隔臨場に関する試行要領の策定、試行の実施	対象工事の拡大及び中間検査での導入を試行	地質・土質調査業務(委託)へ拡大	⇒	⇒	⇒	建設工事・委託業務における省力化等を進め、建設産業全体の生産性向上を図る。
	職員向けの遠隔臨場システム機器を整備する。【再掲】	遠隔臨場システムの整備検討	タブレット端末の導入・運用	⇒	⇒	⇒	⇒	建設工事・委託業務における省力化等を進め、建設産業全体の生産性向上を図る。

【3】Webコミュニケーションの強化

① ICT環境のモバイル化								
個別取組事項	取組内容	実施時期						取組目標
		2021	2022	2023	2024	2025	2026以降	
★ Web会議環境の整備 ¹⁸	1人1台PC、テレワーク端末によるWeb会議を実施する。	建設部門におけるWeb会議ルールの検討	建設部門におけるWeb会議ルールの整備・試行	会議のペーパーレス化を試行	随時実施、会議ルールの適宜見直し	⇒	⇒	Web会議を推進してテレワーク等の多様な働き方に対応する。
	建設部門独自に導入するタブレット端末によるWeb会議を実施する。	タブレット端末の導入、建設部門におけるWeb会議ルールの検討	タブレット端末の導入、建設部門におけるWeb会議ルールの整備・試行	⇒	随時実施、会議ルールの適宜見直し	⇒	⇒	Web会議を推進してテレワーク等の多様な働き方に対応する。
・ Web要望環境の整備	1人1台PC、テレワーク端末によるWeb要望を実施する。	建設部門におけるWeb会議ルールの検討	建設部門におけるWeb会議ルールの整備・試行	⇒	感染症対策の見直しにより取組を取止め			Web会議を推進してテレワーク等の多様な働き方に対応する。
	建設部門独自に導入するタブレット端末によるWeb要望を実施する。	タブレット端末の導入、建設部門におけるWeb会議ルールの検討	タブレット端末の導入、建設部門におけるWeb会議ルールの整備・試行	⇒	感染症対策の見直しにより取組を取止め			Web会議を推進してテレワーク等の多様な働き方に対応する。
職員間のコミュニケーション・情報共有の効率化	職員間の情報共有や意見交換を、より迅速かつ効率的に行うため、ビジネスチャットツールの活用等の取組を一層推進する。				(2024.12追加)	コミュニケーション・情報共有の効率化の取組を実施	⇒	職員間のコミュニケーション・情報共有の効率化を図る。

★印は「あいちDX推進プラン2025～後半の取組～」の施策集に掲載されている個別取組事項であること、数字は施策集における番号を示す。

建設部門DX推進行動計画（個別取組事項一覧表）

ペーパーレス化の更なる推進	職員の意識改革、デジタル技術を活用した検討・相談体制への移行（Webミーティングや大型ディスプレイの活用等）、電子データで完結する資料の作成・保存方法への見直しを行うとともに、個々の業務についても、業務フローを精査した上で、一層の効率化に資するペーパーレス化に取り組む。				(2024.12追加)	個々の業務におけるペーパーレス化の検討 ・議会答弁検討等	⇒	デジタル技術を活用した検討・相談体制への移行及び電子データで完結する資料の作成・保存方法への見直しを行う。
---------------	---	--	--	--	-------------	---------------------------------	---	---

【４】災害時対応における機動性の強化

① 調査業務の変革								
個別取組事項	取組内容	実施時期						取組目標
		2021	2022	2023	2024	2025	2026以降	
★ Web会議環境の整備 18	非常配備時にWeb会議システムを導入した情報共有を行う。	建設部門におけるWeb会議 ルールの検討	建設部門におけるWeb会議 ルールの整備・試行	⇒	随時実施、会議ルールの適 宜見直し	⇒	⇒	災害時対応においてWeb会議を 活用し連絡体制の強化を図る。
★ Web環境を利用した災害情 報収集 8-6	GISやドローン等のデジタル技術を活用したWebシステムを導入し、災害対応における機動性や確実性の強化を図る。	国等の整備状況の情報収集	システム構築に向けた検討 調査、試行実証の実施	システム基本設計	システム環境整備	運用開始、システム改善	⇒	Webシステムを用いて関係者間 相互における災害情報の迅速な 共有を図る。
	危機管理型水位計等を設置し、システムにより情報共有を広く行うことで水防活動・避難等の迅速な対応を図る。	水位計設置、システム改良 検討	システム改良	運用開始	⇒	⇒	⇒	河川情報の提供を強化し、避難・水防活動等の迅速な対応を図る。
・ Web環境を利用した防災訓練	建設部門独自に導入するタブレット端末による防災訓練を実施する。	タブレット端末の導入検討	タブレット端末の導入	訓練手順の検討・試行	訓練実施	⇒	⇒	タブレット端末を用いて災害情報の迅速な共有を図る。
	建設部門独自に導入するタブレット端末による航空機事故対応訓練を実施する。	タブレット端末の導入検討	タブレット端末の導入	訓練手順の検討・試行	訓練実施	⇒	⇒	タブレット端末を用いて災害情報の迅速な共有を図る。
・ Web環境を利用した情報伝達の効率化	非常配備参集連絡システムを導入し、連絡員の負担軽減と業務の効率化を図る。	システム検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	連絡員の負担を軽減し、非常配備業務の効率化を図る。
	手作業で行っている河川防災情報の種別判断と伝達を、デジタル化で支援することにより、情報伝達の効率化に取り組む。		実証実験、効果検証	実証実験を踏まえ導入の判断	国様式変更への対応検討	⇒	⇒	河川防災情報の伝達の効率化・迅速化により、水防活動等の支援をはかる。